



大和証券SMBC
Daiwa Securities SMBC

Greetings

本格的なインベストメントバンクとして、時代の「標準」を超える革新的なサービスを提供してまいります。

21世紀を迎えて経済・社会のボーダーレス化がますます加速しています。会計制度も「時価会計」、「本格的連結会計」など国際基準での統一に向かっている中で世界的なスケールで合従連衡や再編が起こり、内外を問わず、競争環境は厳しさを増してきています。

日本においては、競争力を有する経済・社会の構築のために既存の考え方やシステムにとらわれない構造変革の実現が不可欠になってきています。個別の企業においても資本市場の評価を重視した「選択と集中」による効率的な経営への志向が強まってきています。

具体的には、事業再構築の手法として、所謂持合いの解消やM&Aなどによる事業部門の売却や統合、子会社のIPO、資産の証券化をはじめとするストラクチャード・ファイナンスなどが注目されています。また、同時に情報・通信などに代表される成長が期待される業種や企業では、その成長をより確実なものとするためにIPOやファイナンス及びM&Aが増加してきています。

直接金融への潮流が勢いを増す中でこうした動きを支援する
()

()

本格的なインベストメントバンクが望まれています。当社は、大和証券グループ本社と住友銀行(現三井住友銀行)との戦略的提携に基づき、1999年4月に大和証券SBキャピタル・マーケット(大和SBCM)として営業を開始し、以来、高い専門性と最先端の金融技術に裏打ちされた最適な財務ソリューションをお客さまに対して提供してまいりました。その成果は、革新的な商品・サービスとして数々の高い評価に結実しております。

この度、さくら・住友両行の合併に伴い、当社は、さくら証券を統合し、「大和証券エスエムビーシー株式会社」(略称：大和証券SMB C)に商号を変更いたしました。

大和証券SMB Cは、さくら銀行およびさくら証券が長年培ってきたお客さまのお取引関係およびノウハウを加えることにより、プロフェッショナルリティと革新性、さらにはグローバル展開に一層磨きをかけ、より広範な事業展開を目指す所存であります。お客さまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*大和証券SMB C：SMB Cは「Sumitomo」「Mitsui」「Banking」「Corporation」の頭文字です。



代表取締役副社長 内田 賢介



代表取締役社長 清田 瞭



代表取締役副社長 武本 嘉之

Daiwa Securities SMBC

Sales & Trading

大和証券SMBCはエクイティ・債券のトレーディング業務において業界トップクラスの実績を有し、高い市場プレゼンスを獲得してきました。
この強さの背景の一つとして、高いシステム開発能力を活用した積極的なIT投資を挙げることが出来ます。
加えて当社は、優れた経験と実績を有するトレーダーやセールスを配置することで、ノウハウとシステムの有機的な結合を可能にし、お客さまの多種多様なニーズに即応できる業界トップクラスの注文執行能力を実現しています。



Equity エクイティ

当社のエクイティ・ビジネスは、加速する企業の株式保有構造の変化に積極的に対応しています。特に国内機関投資家のバスケット取引の取扱いにおいては常にリーダー的な存在です。高速かつ多様な受発注システム・インフラであるATRASとPowerTrade IIを駆使した迅速で正確なプライシングや高度なポジションコントロールによって他の追随を許さない執行力の高さを実現し、お客さまの高い評価を集めています。

また、店頭マーケット・メイク銘柄の拡充を図るなど新興市場にも積極的に対応しています。さらに個人及び地域の法人のお客さまを中心に証券業務を行う大和証券にはVWAP(出来高加重平均単価)取引サービスを提供するなど取引を強化しています。

大和総研のアナリストと連携して国内外の機関投資家のニーズに対応した付加価値の高いリサーチ情報も提供しています。

Fixed Income 債券

当社の債券ビジネスは、国内外の円貨建・外貨建の債券、各種デリバティブ及びデリバティブを活用した仕組み債、短期金融商品の取扱いなど多岐にわたっています。

加えて、国内外の幅広いお客さまに対して経済、金利・為替動向、クレジット、ポートフォリオなどのリサーチ情報を最先端のクオンツを駆使して的確に分析し、迅速かつタイムリーに提供しております。

時価会計時代に対応した債券投資分析ツールであるTBA(トータル・ボンド・アナリシス)のオンライン化や国債取引における電子取引市場の創設など、来るべき市場の変化に業界の先駆者として常に未来を見据えた業務展開を図っています。

高い専門的知識とチームワークを通じてハイクオリティでタイムリーな情報や、新たなフロンティアを切り拓く革新的なサービスを、いち早く提供します。

Derivatives デリバティブ

当社は、新しい事業分野としてデリバティブ分野にも注力しています。株式、金利、為替、クレジットなど基礎商品を横断的に網羅し、お客さまのリスクマネジメントニーズに統合的にソリューションを提供する体制となっております。また、個別の各分野においてもエクイティ、金利をはじめトップクラスの評価を頂いております。加えて、グローバル競争の激しい専門分野であることから、成果主義・市場主義の評価体系、外部人材の積極的登用など先進の人材マネジメントシステムを採用し、他社との差別化を図っています。

Research リサーチ

現在、機関投資家をはじめとする運用サイドのお客さまにとって、アナリストの提供する質が高くタイムリーなリサーチ情報は必要不可欠のものとなっています。また、ファイナンス、IPO、M&A等の投資銀行業務においてもアナリストの重要性はますます高まっています。

大和証券SMBCでは、グループ会社の大和総研の有する国内最大級のアナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、クオンツアナリストなどのリサーチスタッフが、当社のリサーチセールスを中心としたエクイティ業務及び投資銀行業務で協働しています。また、主要な海外拠点に配置されたアナリストによるネットワークを活用して近年、増加してきたグローバル案件にも積極的に対応してまいります。

Investment Banking

法人のお客さまのニーズには、クロスボーダーな案件も含め、ますます高度な専門性が要求されてきています。同時に個別のニーズにあった迅速で的確なコンサルティング機能も不可欠になってきています。

経営・財務戦略の提案力向上のために窓口としての事業法人とIPOを含めた内外の引受機能を担うコーポレートファイナンス、証券化ビジネスを担うストラクチャード・ファイナンス、M&A及び財務コンサルティング機能を集約してお客さまによりご満足いただける総合的なベスト・ソリューションを提案してまいります。

当社は、きめ細かい営業展開と総合的な提案を通じて事業法人や金融法人をはじめとする国内外の発行主体に対して株式や転換社債、債券などの発行による資金調達のお手伝いをしております。

当社の経験豊富な専門スタッフが行いうる確かな市場分析に基づくライジング、円滑なシンジケーション及び大和証券や海外店を含むネットワークを活用した強力な販売力には定評があり、お客様の最適な資金調達や資本政策に貢献しております。

また、企業リサーチや最新の金融手法を活用した各種財務及び事業戦略のアドバイザー業務も行っており、幅広いサービスを通じ、長年に亘り築いてきたお客様との密接なリレーションシップのより一層の向上を実現しています。



5

Deal of the Year

第7回ディール・オブ・ザ・イヤー(日経)

「第7回ディール・オブ・ザ・イヤー」において、5部門のうち「国内SB」「サムライ債」「仕組み債」「エクイティ・ファイナンス」の4部門で当社主幹事案件がベスト・ディールに選出されました。

第7回ディール・オブ・ザ・イヤーにおける当社の選出実績

部 門	ベスト・ディール
エクイティ・ファイナンス	NEC第11回CB
国内普通社債	住友銀行第2回劣後債
サムライ債	IBM第1回債(共同主幹事)
仕組み債	クオーク・マスタートラスト

*1 出典：日経公社債情報(2001年1月8日)

*2 「第7回ディール・オブ・ザ・イヤー」：日本経済新聞社が機関投資家・証券会社を対象にアンケートを実施し、2000年1～12月の国内外での資金調達案件を総合的に評価し、ランキングを発表したものの。

Thomson Deal Watch

「Awards of the Year 2000」において株絡み債部門でHouse of the Year及びNEC第11回CBでDeal of the Yearを受賞。加えて投資家の皆様から、サムライ債、ABS、国内普通社債などの各部門でDeal of the Year などの高い評価を受けました。

2000年度トムソン・ディール・ウォッチにおける当社の選出実績

部 門	ベスト・ディール
国内普通社債	住友銀行第2回劣後債
株絡み債	大和SBCM (House of the year) NEC第11回CB
サムライ債	IBM第1回債(共同主幹事)
ABS	クオーク・マスタートラスト

Initial Public Offerings IPO(新規公開)

規制緩和や新興市場の創設などを受けてIPOビジネスは、近年、最も注目を集めている事業分野の1つです。

大和証券SMBCでは、公開前から公開後まで一貫した支援体制を可能にした、機能別の組織を確立しています。

また、当社の引受担当者が大和証券の支店と協働して全国のお客様にきめの細かい実務支援を行なっています。加えて営業人員の増強と会計士・税理士等の有資格者の増員によってお客様のサポートと審査体制の充実を図っています。

こうした取り組みにより、IT・インターネット関連を中心に当社のIPOの主幹事社数獲得数は業界トップクラスを誇っています。当社は、選りすぐられた専門家集団の持つ長年経験と豊富なノウハウと経験を活かして、これからも企業の円滑な公開を強力にバックアップしてまいります。

Structured Finance ストラクチャード・ファイナンス

不動産鑑定士を始めとする専門スタッフを有する当社のストラクチャード・ファイナンス部門は、先鞭をつけてきたABS市場においてマーケット・リーダーの地位を確立しています。

当社の新しい対象資産の証券化への取り組みや新しい手法・ストラクチャーの開発は、数々のベストディールやベストハウスとしての評価に結実しています。

さらに当社は、不動産の証券化の促進と不動産市場の活性化が今後の大きな社会的テーマであることから、不動産投信(REIT)市場にも積極的に取り組んでおり、その一環として森トラスト及び三菱信託銀行との合併で「森トラスト大和不動産投信株式会社」を設立しております。

M&A M&A(企業提携)

近年、企業の適正な価格評価、様々なM&A手法、的確なタックス・プランニングを、グローバルかつ戦略的に提供できるアドバイザーが強く求められています。

当社はこうしたお客様のニーズにお応えして最良のソリューションを提供してまいりました。加えて、150年以上の伝統を持ち、海外M&Aで豊富な経験と実績を誇る有力インベストメントバンク、米国ラザード社との業務提携により、クロスボーダーのM&Aニーズに対してより高次のアドバイザーが行なえる体制を築いています。

さらに過去の実績で高い評判を有するさくら銀行のM&Aチームも合流し、国内最大級の陣容でワールドワイドに集まるニーズや情報を集約し、幅広く全ての業種に対応してまいります。

Principal Finance プリンシパル・ファイナンス

我が国の構造変化の中で金融機関や企業等による事業再編、バランスシート改善が今後、一層進むものと思われます。その際に生じる様々なニーズに応えるべく、自己資金やファンドを活用して、各種金銭債権やプライベートエクイティ等への中長期投資を行うプリンシパル・ファイナンス・ビジネスにも注力してまいります。

6

Profile

商号 大和証券エスエムビーシー株式会社
 英文：Daiwa Securities SMBC Co. Ltd.

本社所在地 〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号
 電話(03)3243-2211(代表)

代表者 代表取締役社長 清田 瞭

資本金 2,056億円

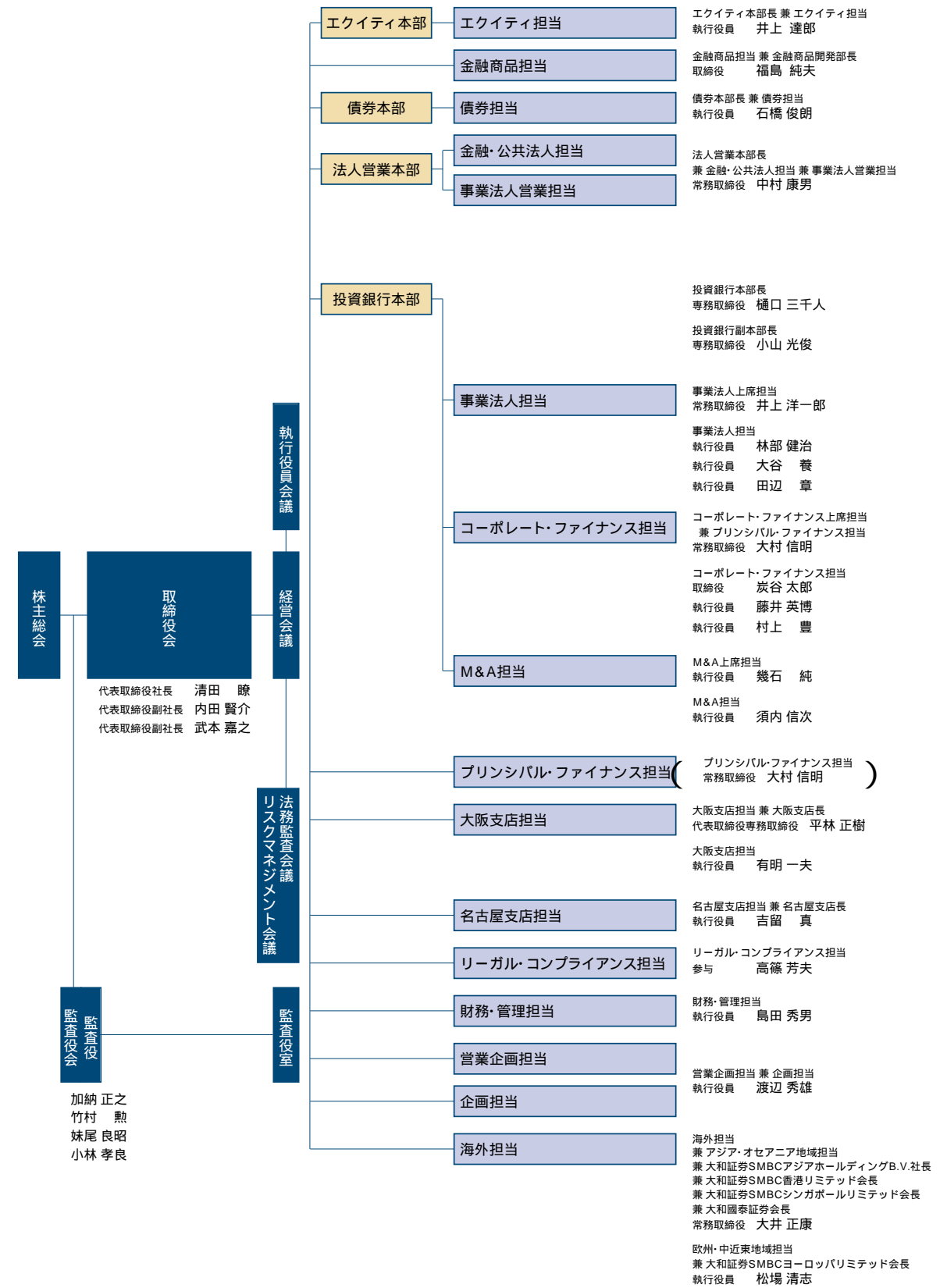
出資比率 大和証券グループ本社60% 三井住友銀行40%

事業内容 有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、
 取次又は代理、有価証券の引受等の証券業
 及びそれに付帯する事業

営業拠点 本店/大阪支店/名古屋支店/永代ダイヤビル 他
海外拠点 イギリス法人(ロンドン)
 フランクフルト支店/パリ支店/ジュネーブ支店
 ミラノ支店/スペイン支店/バーレーン支店
 香港法人
 シンガポール法人
 オーストラリア法人
 フィリピン法人
 台湾法人
 ソウル支店
 北京駐在員事務所
 上海駐在所事務所



上：大和証券SMBC本社ビル
 中：永代ダイヤビル
 下：大和証券SMBCヨーロッパ



Organization (平成13年6月25日現在)

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 13年 3月 期

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

金融商品の販売等に係る勧誘方針

1. 当社は、ホールセール証券会社として、お客様の高い期待と信頼に応えるべく、最新の金融技術と最良のサービスを提供できるよう努めます。
2. 当社は、海外現地法人を含むグローバルなネットワークを活用し、お客様の取引ニーズに合致した適切な時間帯での勧誘を行うよう努めます。
3. 当社は、商品をお勧めするに当たっては、お客様の証券取引に関する知識、投資経験、投資目的、資力等に配慮し、お客様の意向と実情に適合した勧誘を行うよう努めます。
4. 当社は、お客様の判断と責任において取引が行われるよう、商品内容及びリスク内容等の適切かつ十分な情報提供に努めます。
5. 当社は、常にお客様の信頼の確保を第一義とし、法令・諸規則を遵守し、適切な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。

CONTENTS

I. 当社の概況及び組織に関する事項	12-17
II. 業務の状況に関する事項	18-24
III. 財産の状況	25-30
IV. 管理の状況	31-33
V. 連結子会社等の状況	34-35

I 当社の概況及び組織に関する事項

Daiwa Securities
SMBC

1. 商号

大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社
(平成13年4月1日より、大和証券エスエムピーシー株式会社に商号変更しております)

2. 登録年月日

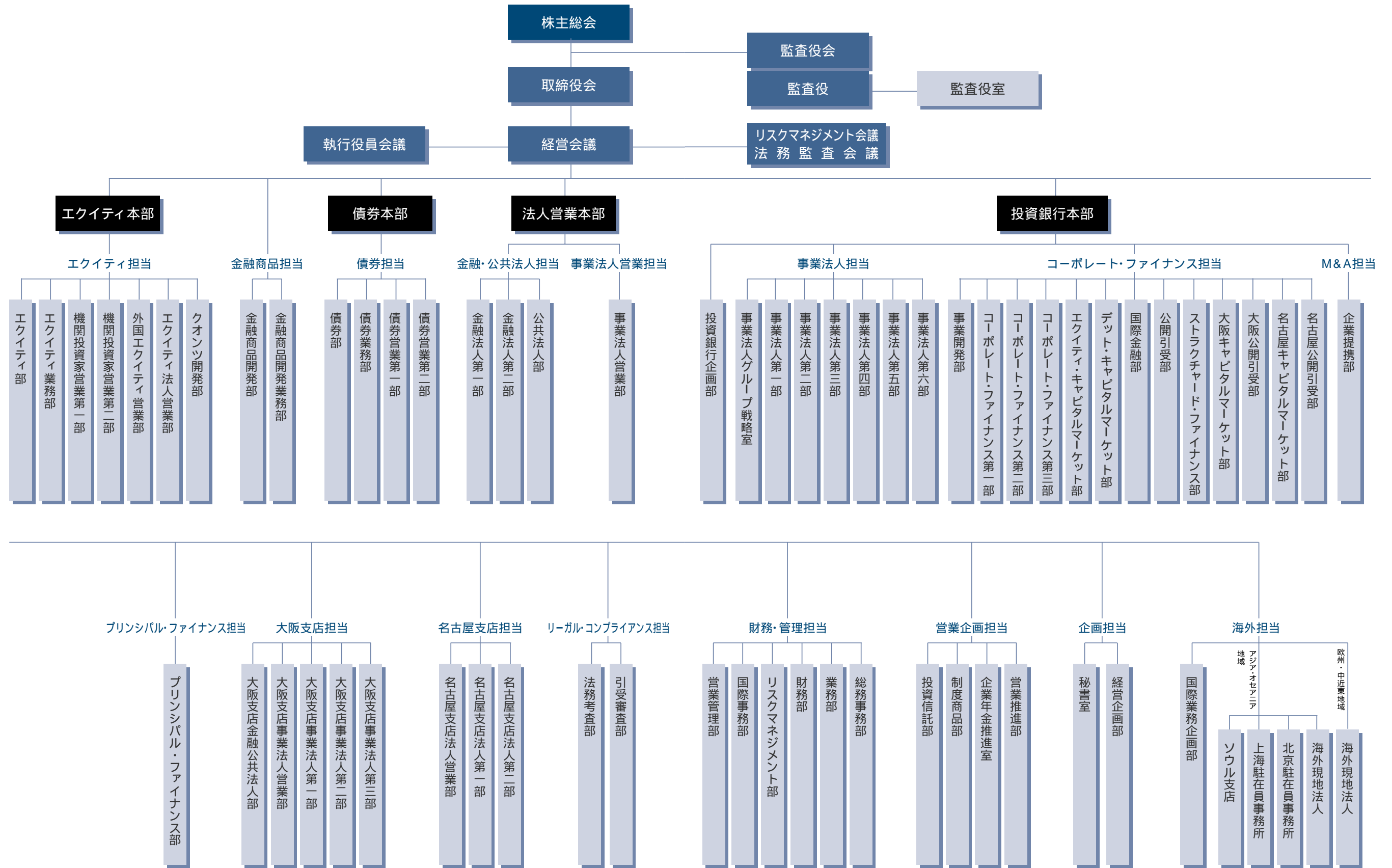
平成11年2月26日 登録番号 / 関東財務局長(証)第143号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年 4月	大和証券株式会社より営業の一部(ホールセール部門)及び住友キャピタル証券株式会社より営業の全部を譲受。同日、営業開始。
平成11年10月	株式会社大和証券グループ本社より欧州・中近東およびアジア・オセアニアの証券関連業務を営む海外現地法人の株式を譲受け、子会社化。
平成12年 2月	森トラストと不動産ファンドの組成・運用を行う合弁会社(森トラスト大和不動産投信株式会社)を設立。
平成12年 9月	住友商事、GEキャピタル・コーポレーションと日本でのプライベート・エクイティ・ファンドの組成・運用などの助言を行う合弁会社(ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社)を設立。
平成12年10月	英国現地法人のスペイン支店(マドリッド)を開設。
平成12年11月	英国現地法人のミラノ支店を開設。
平成13年3月末現在	店舗数は本支店4店及び4営業所。

(2) 経営の組織 (平成13年4月1日現在)



4. 株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
1 株式会社 大和証券グループ本社	1,920株	60.0%
2 株式会社 住友銀行	1,280株	40.0%
合 計	3,200株	100.0%

(注)株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行へ商号変更しております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(傍線 代表取締役 平成13年6月25日現在)

地位	氏名	担 当
代表取締役社長	清田 瞭	(株)大和証券グループ本社特別執行役員
代表取締役副社長	内田 賢介	
代表取締役副社長	武本 嘉之	
専務取締役	樋口 三千人	投資銀行本部長
専務取締役	小山 光俊	投資銀行副本部長
代表取締役専務取締役	平林 正樹	大阪支店担当兼大阪支店長
常務取締役	井上 洋一郎	事業法人上席担当
常務取締役	大村 信明	コーポレート・ファイナンス上席担当兼プリンシパル・ファイナンス担当
常務取締役	大井 正康	海外担当兼アジア・オセアニア地域担当兼大和証券エスエムビーシーアジアホールディングB.V.社長兼大和証券エスエムビーシー香港リミテッド会長兼大和証券エスエムビーシーシンガポールリミテッド会長兼大和証券会長
常務取締役	中村 康男	法人営業本部長兼金融・公共法人担当兼事業法人営業担当
取締役	福島 純夫	金融商品担当兼金融商品開発部長
取締役	炭谷 太郎	コーポレート・ファイナンス担当
常勤監査役	加納 正之	
常勤監査役	竹村 勲	
常勤監査役	妹尾 良昭	
常勤監査役	小林 孝良	

(注)監査役 加納正之、竹村勲、妹尾良昭、小林孝良の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号
大阪支店	〒530-8265 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目13番20号
名古屋支店	〒460-8653 愛知県名古屋市中区錦三丁目15番30号
ソウル支店	大韓民国ソウル市永浦区汝矣島洞27-3
永代営業所	〒135-0034 東京都江東区永代一丁目14番5号
日東紡ビル営業所(平成12年4月3日設置)	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番1号
日本橋営業所(平成12年5月29日設置)	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号
日本橋室町営業所(平成13年3月26日設置)	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
北京駐在員事務所	中華人民共和国北京市建国門外大街19号
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区銀城東路101号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、
取次ぎ又は代理
取引所有価証券市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引、外国
有価証券市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
有価証券店頭デリバティブ取引又はこれらの取引の媒介、取次ぎ若しくは代理
有価証券の引受け
有価証券の売出し
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法第34条第1項)

業務の種類
有価証券の保護預り業務
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付け業務
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
公社債払込・元金払込代理業務
株式事務代理業務
受益証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
受益証券等に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
他の証券会社の業務の代理業務
公共料金等の収納代行業務
貸金庫業務
有価証券に関する常任代理業務
累積投資業務に係る代理業務

(3) その他の業務(証券取引法第34条第2項及び第4項)

業務の種類
金融先物取引法第2条第9項に規定する金融先物取引業
有価証券関連以外のデリバティブ取引
通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業のうち、金銭の貸借の媒介に係る業務
譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
抵当証券業の規制に関する法律第2条第1項に規定する抵当証券の販売及び同法第28条第2項に規定する抵当証券の保管に関する業務

(3) その他の業務（証券取引法第34条第2項及び第4項）（P16の続き）

業務の種類
民法第667条に規定する組合契約若しくは中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する中小企業等投資事業有限責任組合契約の締結若しくはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務又は商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
クレジットデリバティブ取引に関する業務
リミテッド・パートナーシップへの出資、出資の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務

上記兼業業務につき、金融先物取引業は平成11年4月1日に金融監督庁の許可、抵当証券業は平成11年3月30日に関東財務局の登録、貸金業は平成11年8月23日に関東財務局の登録を受けております。

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金（加入承認日平成11年2月26日）

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会（加入承認日平成11年3月17日）

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所（加入承認日平成11年4月5日）

大阪証券取引所（加入承認日平成11年4月5日）

名古屋証券取引所（加入承認日平成11年4月1日）

11. 時価発行株式等の配分に関する基本方針

当社は、引受活動を通じ、企業の資金調達と投資家の資金運用ニーズに的確に応えるとともに、証券の流通促進を図り、証券市場の拡大・発展に寄与していくことが当社の使命であると認識し、業務を遂行しております。

時価発行株式等の募集・売出し及びその取扱いを行うに当りましては、特定のお客様に過度に集中することのないようバランスに十分配慮した配分を原則としております。

お客様への販売に当りましては、お客様の運用ニーズに則した商品を販売することが大前提と認識しており、そのため時価発行株式等の募集・売出し及びその取扱い等を行う場合は、原則として需要積上げ（ブックビルディング）方式を実施することでお客様の需要を的確に把握するとともに、お客様の属性についても十分勘案した上で配分することとしております。

具体的には、お客様の需要の内容、需要積上げに対する参加の積極性、資産状況、リスクの認識度、投資経験・知識、投資方針及び当社との取引状況等を総合的に勘案し、適合性の原則に基づいた配分をすることとしており、全体的に需要が相当高い状況においては、特に留意して行うこととしております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要（平成13年3月期）

(1) 経済環境

当期の日本経済は、個人消費等の内需の伸び悩みに加え、米国経済の成長鈍化により、これまでの景気回復を牽引してきた輸出が不調となり、景気の先行き不透明感が高まりました。

株式市場は、前期末に2万円台にあった日経平均株価が、平成13年3月には16年ぶりの水準となる1万1千円台まで大幅に下落し、東証1日平均売買金額も8,822億円前期比91%と減少いたしました。

金融市場は、1年半に亘って続けていた日銀のゼロ金利政策が平成12年8月に解除されましたが、その後の景気腰折れ懸念の高まりから、日銀は平成13年3月公定歩合を史上最低水準となる0.25%に引き下げるとともに、量的緩和策を打ち出しました。長期金利につきましては、景気の悪化と短期金利政策を受けて、平成13年3月には新発10年物国債利回りが1.0%台まで低下いたしました。

(2) 会社の営業状況

当社は、前記のような厳しい経済環境にもかかわらず、中期経営計画（平成12年3月策定）の初年度にあたる今期において、概ね順調な進捗状況にあり、平成14年度達成を目標としていたROE15%を今期達成しております。

また、株主である株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行の合併に伴い、平成13年4月に株式会社さくら銀行の100%子会社であるさくら証券株式会社の営業の全部を譲り受け、商号を大和証券エスエムビーシー株式会社と変更することを決定いたしました。

営業収益の概要

①営業収益の内訳

（単位：百万円 以下、百万円未満切捨）

	平成12年3月期	平成13年3月期
受入手数料	92,471	73,643
トレーディング損益	70,679	128,934
その他の商品売買損益	340	2
金融収益	8,578	28,155
合計	172,069	230,735

②受入手数料の内訳

（単位：百万円）

	金額	内 訳				
		株 式	債 券	投資信託	その他	
平成12年3月期	委託手数料	33,722	31,895	1,820	5	0
	引受・売出手数料	33,979	23,414	10,565	—	—
	募集・売買取扱手数料	3,713	16	1,170	2,496	29
	その他の受入手数料	21,055	373	1,998	12,167	6,516
	合計	92,471	55,699	15,556	14,669	6,546
平成13年3月期	委託手数料	13,714	13,318	395	0	0
	引受・売出手数料	37,296	27,643	9,652	—	—
	募集・売買取扱手数料	3,384	954	749	1,680	—
	その他の受入手数料	19,247	428	1,637	9,232	7,949
	合計	73,643	42,344	12,434	10,914	7,949

③ トレーディング損益の内訳 (単位: 百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
株券等	33,213	115,403
債券・為替等	37,466	13,531
(債券等)	(37,425)	(18,606)
(為替等)	(41)	(5,075)
合計	70,679	128,934

項目別の概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は736億43百万円となりました。

(イ) 委託手数料

委託手数料は137億14百万円、前期比40.7%と減少いたしました。一昨年10月より株式委託手数料の完全自由化が実施された中で、委託手数料の比重が低くなっております。

(ロ) 引受・売出手数料

株式の引受・売出手数料は276億43百万円、前期比118.1%と増加いたしました。信金中央金庫、全国朝日放送株式会社の主幹事を務める等、IPO市場に注力しております。

債券の引受・売出手数料は96億52百万円、前期比91.4%となりました。内訳は、外債の取扱いは増加しておりますものの、その他の事業債・転換社債等で減少しております。

(ハ) 募集・売出しの取扱い手数料

募集・売出しの取扱い手数料は33億84百万円、前期比91.1%となりました。このうち投資信託の募集販売手数料が16億80百万円、前期比67.3%となっております。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は192億47百万円、前期比91.4%となりました。主なものは、投資信託の代行手数料等で92億32百万円、前期比75.9%であります。MMFを中心とする代理事務手数料率が低下しているため、減少いたしました。

その他の業務では企業提携の媒介業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、情報提供・コンサルタント業務等でも手数料を計上しております。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益が1,154億3百万円、前期比347.5%と大きく増加し収益伸長の主因となりました。債券等及び為替等の合計では135億31百万円、前期比36.1%となり、トレーディング損益の合計では1,289億34百万円、前期比182.4%となっております。

なお、トレーディング損益以外のその他の商品売買損益では、金銭債権売買損益として2百万円の利益を計上しております。

③ 金融収支

金融収益は281億55百万円、金融費用は122億58百万円で、差引収支は158億97百万円を計上いたしました。受取配当金が増加しております。

④ 販売費・一般管理費

合計で949億93百万円を計上いたしました。収益の拡大や積極的な広告宣伝・設備投資等を反映し、広告宣伝費・人件費・減価償却費・租税公課が増加しております。

(3) 損益の状況

以上の状況から、当期は営業収益2,307億35百万円、前期比134.1%、営業費用1,072億51百万円、前期比107.8%を計上し、営業利益は1,234億84百万円、前期比170.1%、経常利益では1,236億40

百万円、前期比169.3%と大幅な増収増益となりました。その結果、法人税等及び法人税等調整額控除後の当期純利益で708億2百万円を計上し、株主資本当期純利益率(ROE)は19.7%となっております。

(4) 設備投資、資金調達状況

① 当期中の主な設備投資は、システム関連投資であります。内容は、当期より定められた「システム投資中期経営計画(3カ年計画)」に沿って、(a)T+1(システムインフラ再構築)プロジェクトの推進、(b)フロント・システムの高度化・制度対応、(c)ネット取引等の基盤構築・拡大を実施したものであります。

② 当期中、運転資金に充当するため、普通社債819億円を発行いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位: 百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
資本金	205,600	205,600
発行済株式総数	3,200株	3,200株
営業収益	172,069	230,735
(受入手数料)	(92,471)	(73,643)
((委託手数料))	((33,722))	((13,714))
((引受・売出し手数料))	((33,979))	((37,296))
((募集・売出し取扱い手数料))	((3,713))	((3,384))
((その他の受入手数料))	((21,055))	((19,247))
(特定取引損益)	(70,679)	(128,934)
((株券等トレーディング損益))	((33,213))	((115,403))
((債券等トレーディング損益))	((37,425))	((18,606))
((その他のトレーディング損益))	((41))	((5,075))
経常損益	73,010	123,640
当期損益	85,080	70,802

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位: 百万円)

	自己	委託	計
平成12年3月期	29,146,860	31,626,237	60,773,098
平成13年3月期	31,387,302	28,744,556	60,131,859

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

株券		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期		662,799	662,799	1,766	—	1,178
平成13年3月期		648,552	648,265	—	20,275	3,690

債券		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	国債	1,082,808	—	1,061,721	—	—
	地方債	172,957	—	150,097	—	—
	特殊債	97,701	—	371,735	131,098	—
	社債	1,475,876	10,336	1,064,581	—	131,000
	外国債券	226,187	161,242	54,395	—	—
	計	3,055,531	171,579	2,702,530	131,098	131,000
平成13年3月期	国債	824,509	—	815,999	—	—
	地方債	208,849	—	193,900	—	—
	特殊債	198,811	—	374,166	125,550	—
	社債	1,427,674	22,664	1,172,075	—	28,700
	外国債券	437,310	377,233	19,210	—	—
	計	3,097,155	399,897	2,575,350	125,550	28,700

受益証券		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	株式	—	—	—	—	—
	投信	—	—	32,659	123,566	—
	公社債	—	—	8,530	—	—
	投信	—	—	846,598	4,004,021	—
	外国投信	—	—	—	8,765	—
	計	—	—	887,788	4,136,353	—
平成13年3月期	株式	—	—	—	—	15,190
	投信	—	—	1,449	97,980	120,646
	公社債	—	—	—	—	48,269
	投信	—	—	287,424	4,096,022	—
	外国投信	—	—	—	—	358
	計	—	—	288,873	4,194,003	184,463

その他		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成12年3月期	コマーシャルペーパー	1,192,600	—	—	—	1,162,600
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	計	1,192,600	—	—	—	1,162,600
平成13年3月期	コマーシャルペーパー	1,822,300	—	—	—	1,822,300
	外国証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	計	1,822,300	—	—	—	1,822,300

(3) その他業務の状況

①有価証券の保護預り業務

区分	株券	債券	受益証券	その他	
平成12年3月期	国内有価証券	千株 9,125,234	百万円 1,026,909	単体型 追加型 株式 公社債 83百万円 341,365百万円 4,121,785百万円	新株引受権証券 6,823百万円 コマーシャルペーパー 186,800百万円
	外国有価証券	千株 474,663	百万円 4,407,833	14,447百万円	新株引受権証券 6,950百万円 外国証券 —
平成13年3月期	国内有価証券	千株 8,465,473	百万円 1,775,557	単体型 追加型 株式 公社債 —百万円 347,338百万円 2,979,751百万円	新株引受権証券 28,255百万円 コマーシャルペーパー 273,800百万円
	外国有価証券	千株 512,359	百万円 4,539,979	12,690百万円	新株引受権証券 304百万円 外国証券 —

②有価証券の貸借業務

	株券	債券
平成12年3月期	千株 1,129,319	百万円 130,542,200
平成13年3月期	千株 893,384	百万円 176,463,380

③証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

区分	収益金支払額	償還金支払額	解約額	
平成12年3月期	株式投資信託	9,782	2,578	339,322
	(単体型)	(—)	(2,411)	(674)
	(追加型)	(9,782)	(167)	(338,648)
	公社債投資信託	25,679	62,325	4,285,373
		代理事務手数料	11,996	
平成13年3月期	株式投資信託	4,031	1,120	75,652
	(単体型)	(—)	(77)	(1)
	(追加型)	(4,031)	(1,043)	(75,651)
	公社債投資信託	13,545	34,216	5,406,654
		代理事務手数料	9,010	

④金融先物取引の状況

(単位：億円)

	金利先物		通貨先物	
	受託	自己	受託	自己
平成12年3月期	5,353	350,386	—	—
平成13年3月期	717	1,191,665	—	—

当社が行っております上掲以外のその他業務につきましては、16、17ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資本合計 (A)	322,921	342,313
	評価差額金等	690	412
補完的項目	証券取引責任準備金等	744	1,541
	一般貸倒引当金	70	944
	劣後債務	100,000	100,000
	計 (B)	101,505	102,897
控除資産 (C)	141,675	137,876	
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	282,751	307,335	
リスク相当額	市場リスク相当額	28,667	49,056
	取引先リスク相当額	9,384	16,399
	基礎的リスク相当額	17,668	18,809
	計 (E)	55,720	84,265
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)	507.4%	364.7%	

「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(平成13年内閣府令第23号)が平成13年3月31日から施行されたことにより、平成13年3月期は利益処分に基づく社外流出額等を控除しております。

(5) 従業員及び外務員の総数

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
従業員	1,571人	1,681人
(うち外務員)	(1,214人)	(1,305人)

3. 会社に対処すべき課題

21世紀を迎え、金融ビッグバンを機とする変革の波は、淘汰再編という形で我々を取り巻く業務環境を大きく変えております。こうした流れは、金融業界のみならず、日本経済全体の構造改革の大きなうねりとなってきております。

こうした状況下、当社のような投資銀行に対するお客さまの期待はますます高まってきており、当社のビジネスチャンスは大きく拡大しております。

昨年策定した中期経営計画は、概ね順調な進捗状況となっております。来期以降は、開業来培ってきた金融ノウハウに一層磨きをかけ、実績をあげることによりブランドを向上させるとともに、最適な事業ポートフォリオを実現させ、資本の有効活用を図る所存でございます。

加えて、さくら証券の営業の全部を譲受けることにより、さくら銀行及びさくら証券が長年培ってきたお客さまのお取引関係及びノウハウを加えることによって、より広範な業務展開を目指してまいります。

具体的には、以下の中期経営計画の達成に向かい、役職員一同、業務に邁進する所存です。

中期経営計画

(1) 経営目標

- ① ROE 15%
- ② 主要格付機関から「A」格以上の格付を取得

(2) ビジネスモデル

“ホールセール証券専門業者としての分社&大手都銀との提携モデル”

- ① 広範な顧客基盤と強力な資本基盤を活かし、幅広いオーダーフローを取り込み、エクイティ、債券においてマーケットリーダーとしての地位を確立すると同時に、専門化したプロダクト部門のトレーディング力および商品開発力により、ビジネスの飛躍的拡大を図ります。
- ② IT産業を中心とした産業構造の変革に伴う新興企業の勃興とそれらの企業に対する証券市場の制度整備に対応し、公開業務人員の大幅拡充、グループ各社および三井住友銀行との連携強化等により新規公開業務に注力します。
- ③ グループ各社および三井住友銀行との提携により、ストラクチャード・ファイナンス、デリバティブ、M&A等のニュービジネスによる収益貢献度を高めます。
- ④ 有力外資系各社との業務提携によりビジネス機会の拡大を図ってまいりましたが、今後速やかに、海外における支店の開設、人員・資本増強等、グローバル体制の抜本的再構築に取り組みます。なお、外資系との資本提携も検討します。
- ⑤ 中途採用、特別専門社員制度の拡大、インセンティブプランの導入、業績連動の評価体系の確立等により、スペシャリストを育成し、人材ポートフォリオの再構築を図ります。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在	科目	平成12年3月31日現在	平成13年3月31日現在
流動資産	5,545,267	5,490,024	流動負債	5,257,012	5,050,326
現金・預金	118,356	41,894	短期借入金	230,200	220,503
預け金	785	1,586	コマーシャル・ペーパー	145,600	516,300
立替金	5,942	1,929	一年以内償還社債		4,400
募集等払込金	199	806	預り金	10,763	8,471
短期貸付金	31,835	289,539	約定見返勘定	125,262	36,658
未収収益	4,863	8,703	募集等受入金	6,574	1,011
トレーディング商品	2,592,120	2,490,598	未払費用	4,853	5,365
商品有価証券等	2,470,177	2,174,429	トレーディング商品	1,078,232	1,094,936
オプション取引	12,343	42,341	商品有価証券等	962,454	789,771
派生商品評価勘定	109,599	273,827	オプション取引	12,806	40,317
信用取引勘定	85,418	137,648	派生商品評価勘定	102,971	264,847
信用取引貸付金	315		信用取引勘定	34,198	59,876
信用取引借証券担保金	85,103	137,648	貸借取引借入金	168	
現先取引勘定	24,099	217,451	信用取引貸証券受入金	34,030	59,876
借入有価証券担保金	1,004,175	777,872	現先取引勘定	1,123,837	741,938
保管有価証券	1,659,021	1,501,176	貸付有価証券担保金	803,975	776,512
短期差入保証金	9,547	8,335	短期借入有価証券	1,451,897	1,321,226
繰延税金資産	4,387	6,062	受入保証金	12,737	50,115
その他流動資産	4,583	7,362	受入保証金代用有価証券	207,124	179,950
貸倒引当金	70	944	未払法人税等	16,878	27,518
			賞与引当金	3,300	3,600
固定資産	141,385	136,555	その他流動負債	1,576	1,941
有形固定資産	5,333	4,972	固定負債	105,974	180,576
無形固定資産	11,543	21,856	社債		73,200
投資等	124,508	109,726	長期借入金	100,000	100,000
投資有価証券	35,519	37,758	繰延税金負債		299
長期貸付金	35	37	退職給与引当金	1,029	
長期差入保証金	8,336	9,045	退職給付引当金		1,865
繰延税金資産	74,272	57,218	厚生年金基金引当金	4,232	4,232
その他投資等	6,344	5,790	その他固定負債	712	979
貸倒引当金	0	123	引当金	744	1,541
			証券取引責任準備金	744	1,541
			金融先物取引責任準備金	0	0
			負債合計	5,363,731	5,232,444
			資本の部		
			資本金	205,600	205,600
			法定準備金	202,410	117,321
			資本準備金	202,410	117,321
			剰余金又は欠損金()	85,088	70,802
			特別償却準備金		517
			当期末処分利益	85,088	70,284
			(うち当期純利益)	(85,080)	(70,802)
			評価差額金		412
			資本合計	322,921	394,136
資産合計	5,686,652	5,626,580	負債・資本合計	5,686,652	5,626,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成12年3月期	平成13年3月期
営業収益	172,069	230,735
受入手数料	92,471	73,643
トレーディング損益	70,679	128,934
その他の商品売買損益	340	2
金融収益	8,578	28,155
営業費用	99,488	107,251
販売費・一般管理費	93,816	94,993
取引関係費	37,518	34,743
人件費	22,834	24,963
不動産関係費	9,832	9,917
事務費	16,364	14,282
減価償却費	4,115	5,768
租税公課	1,913	2,833
その他	1,237	2,485
金融費用	5,671	12,258
営業利益	72,581	123,484
営業外収益	579	677
営業外費用	150	521
経常利益	73,010	123,640
特別利益	—	—
特別損失	219,392	797
営業権償却	208,000	—
営業権に係る控除対象外消費税等	4,359	—
厚生年金基金引当金繰入	4,232	—
営業開始関連費用	2,056	—
証券取引責任準備金繰入	744	797
金融先物取引責任準備金繰入	0	0
税引前当期純利益	146,382	122,843
法人税等	17,358	36,661
法人税等調整額	78,659	15,379
当期純利益	85,080	70,802
前期繰越損失	8	517
当期末処分利益	85,088	70,284

〔財務諸表の作成について〕

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

会計処理基準に関する事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 特定取引勘定に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上しております。

(2) 特定取引勘定に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他の有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

③その他の商品については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産、投資等

定額法によっております。なお、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく期末支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(4) 厚生年金基金引当金

当社は、総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

〔注意事項〕 貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,016百万円	4,010百万円
2.保証債務	4,294百万円	3,910百万円
3.長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。		
4.当会計期間より、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、「退職給付引当金」を新設しております。		
5.当会計期間より、その他有価証券の時価評価を行っており、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額を、「評価差額金」として資本の部に計上しております。		

2. 損失処理計算書（平成12年3月期）

（単位：百万円）

区 分	金 額
当期末処理損失	85,088
資本準備金取崩額	85,088
計	—
損失処理額	517
特別償却準備金	517
次期繰越損失	517

（注）特別償却準備金の積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

利益処分計算書（平成13年3月期）

（単位：百万円）

区 分	金 額
当期末処分利益	70,284
特別償却準備金取崩額	260
計	70,545
利益処分額	56,652
利益準備金	5,141
配当金（1株につき16,000,000円）	51,200
取締役賞与金	210
特別償却準備金	101
次期繰越利益	13,892

（注）特別償却準備金は租税特別措置法の規定によるものであります。

3. 借入金の主な借入先及び借入金額

	借入先	借入金の種類	借入金残高
平成 12 年 3 月 期	株式会社 大和証券グループ本社	長期借入金（注1）	60,000百万円
	株式会社 住友銀行	長期借入金（注1）	40,000百万円
	協栄生命保険株式会社	短期借入金	80,000百万円
	日本生命保険相互会社	短期借入金	20,000百万円
	日本証券金融株式会社	短期借入金 貸借取引借入金	20,000百万円 164百万円
平成 13 年 3 月 期	株式会社 大和証券グループ本社	長期借入金（注2）	60,000百万円
	株式会社 住友銀行	長期借入金（注2,3）	40,000百万円
	株式会社 岩手銀行	短期借入金	30,000百万円
	株式会社 常陽銀行	短期借入金	25,000百万円
	株式会社 鹿児島銀行	短期借入金	20,000百万円
	協栄生命保険株式会社	短期借入金（注4）	20,000百万円

（注）1.「証券会社の自己資本規制に関する命令（平成11年総理府令、大蔵省令第28号）第2条に定める劣後特約付借入金であります。
2.「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）であります。
3.株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行へ商号変更しております。
4.協栄生命保険株式会社は、平成13年4月2日付でジブラルタ生命保険株式会社へ商号変更しております。

4. 保有有価証券の状況

トレーディングに係るもの以外

（単位：百万円）

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
固定資産に属するもの						
株 式	6	697	690	248	856	607
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	6	697	690	248	856	607

（注）1.時価等の算定方法

上場有価証券……主たる証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券……日本証券業協会が定める基準価格

2.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

	平成12年3月期	平成13年3月期
株式 [店頭売買株式を除く非上場株式]	35,512	36,902

5. 先物取引・オプション取引の状況

当社のトレーディングに係るもの以外の先物取引・オプション取引の該当はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当社のトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の該当はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、平成11年3月期の期中に、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下商法特例法という。）の第2条第1項に該当することとなりましたが、商法特例法第26条第1項の適用により、平成11年3月期にしましては監査法人等の監査を受けておりません。

平成12年3月期より、商法特例法第2条の規定に基づき、商法第281条第1項の書類（同項第3号に掲げる書類及びその附属明細書については会計に関する部分に限る。）について会計監査人（朝日監査法人）による監査を受けております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成13年3月末現在）

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,156
顧客分別金信託額	15,000
期末日現在の顧客分別金必要額	10,156

(2) 有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	8,465,473千株	512,359千株
債券	1,775,557百万円	4,539,979百万円
受益証券	3,327,090百万円	12,690百万円
新株引受権証書	28,255百万円	304百万円
外国証書		—
コマーシャル・ペーパー	273,800百万円	

②受入代用有価証券

有価証券の種類		数量
株券	株数	67,712千株
	金額	114,904 ()百万円
債券		64,126 ()百万円
受益証券		919 ()百万円
新株引受権証書		()百万円

(注) 上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、その時価相当額を顧客分別金として法令に基づき信託することとなっています。
当社においては顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っておりません。

③保管の状況

種類	保管方法
株券（振替決済以外）	当社において、お客様別に判別できるように保管しております。
株券（振替決済）	財団法人証券保管振替機構において当社自己分とお客様分を日々帳簿上で区分し、お客様個々の持分についても帳簿によって判別できるように管理しております。
債券 証券投資信託受益証券	当社において、特にお申出のない限り他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
外国証券	海外保管機関において当社自己分とお客様分の保管口座を明確に区分し、お客様個々の持分を帳簿によって判別できるように管理しております。

V 連結子会社等の状況

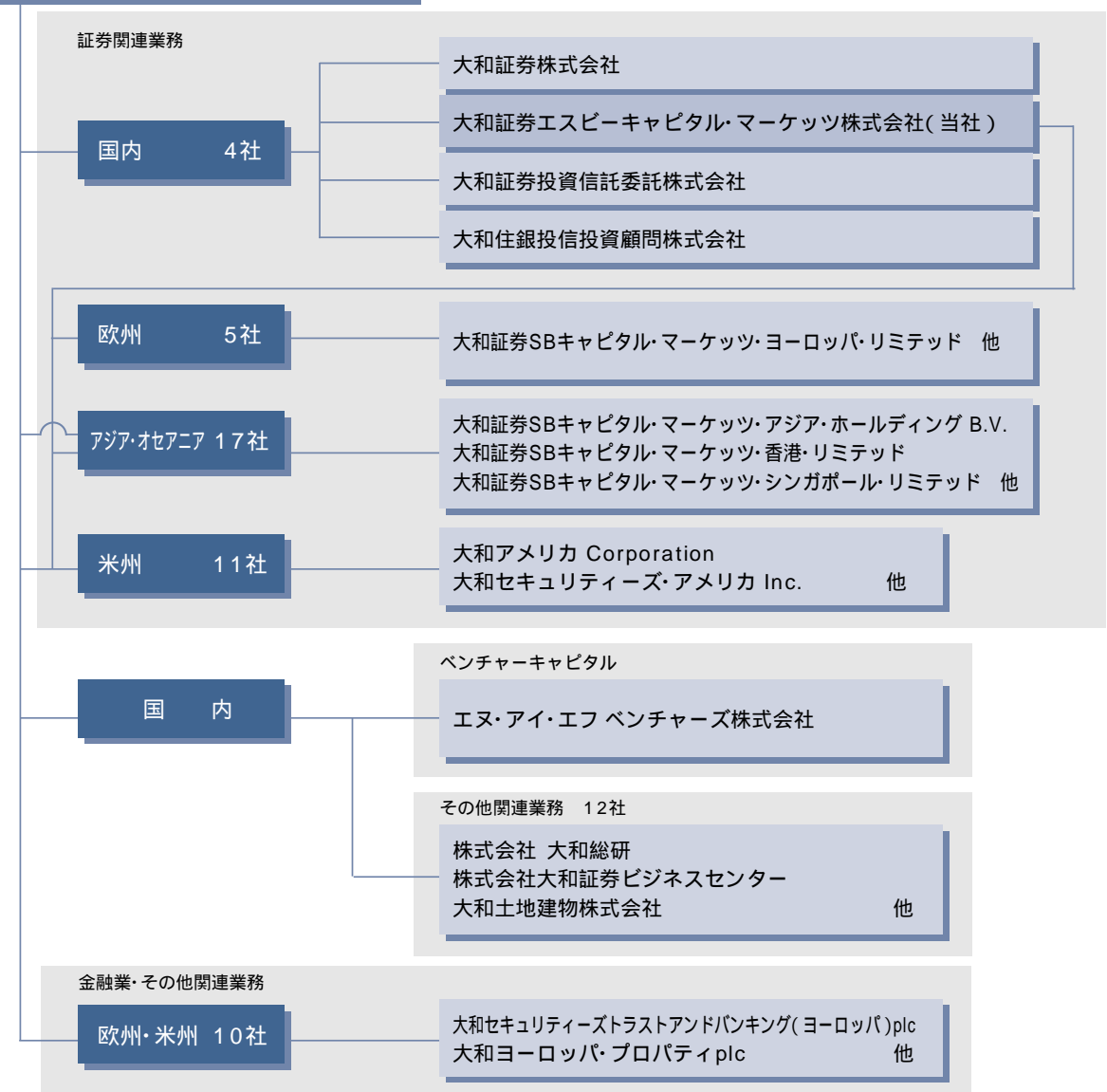
1. 企業集団の構成

当社及び当社の関係会社（親会社及び子会社等24社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券およびデリバティブ商品の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。

投資・金融サービス業

（ 当社及び当社の関係会社（親会社及び子会社等24社）
親会社の連結子会社31社、親会社の持分法適用会社4社 ）

株式会社 大和証券グループ本社



(注) 当社(大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社)は、平成13年4月1日付で大和証券エスエムピーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

(平成13年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要事業内容	所有する議決権株数	議決権所有割合
大和証券SBキャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 109百万	証券業	千株 109,121	100%
大和ヨーロッパ(ドイツ) GmbH	ドイツ フランクフルト市	ドイツマルク 40百万	金融業	千株 40	100% (注2)
大和ヨーロッパ(イタリア) SIM p.A.	イタリア ミラノ市	イタリアリラ 4,000百万	金融業	千株 100	100% (注2)
大和証券SBキャピタル・マーケット・ヨーロッパ・インベストメント・サービス(ジャージー)Ltd	チャネル諸島	スターリングポンド 25千	投資信託 管理業	千株 25	100% (注2)
エンバイア・ノミニーズ・リミテッド	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 100	資産管理業	株 100	100% (注2)
大和証券SBキャピタル・マーケット・アジア・ホールディングB.V.	オランダ アムステルダム市	オランダギルダー 270百万	子会社間の 統合・管理	千株 270,694	100%
大和証券SBキャピタル・マーケット・香港・リミテッド	香港	香港ドル 100百万	証券業 金融業	千株 10,000	100% (注3)
大和証券SBキャピタル・マーケット(アジア)リミテッド	香港	香港ドル 6百万	証券業	千株 600	100% (注4)
大和証券SBキャピタル・マーケット・フューチャーズ(アジア)リミテッド	香港	香港ドル 25百万	金融先物 取引業	千株 2,500	100% (注4)
大和証券SBキャピタル・マーケット・シンガポール・リミテッド	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 42百万	証券業 金融業	千株 42,000	100% (注3)
大和証券SBキャピタル・マーケット・インベストメント・サービスPte Ltd	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 33百万	証券業	千株 33,600	100% (注5)
大和証券SBキャピタル・マーケット・フューチャーズPte Ltd	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 3百万	金融先物 取引業	千株 3,000	100% (注3)
大和証券SBキャピタル・マーケット・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 15百万	証券業	千株 30,000	100% (注3)
大和証券SBキャピタル・マーケット・ストックブローキング・リミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5百万	証券業	千株 5,000	100% (注6)
大和証券SBキャピタル・マーケット・ノミニーズ・リミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5	資産管理業	株 5	100% (注7)
大和証券SBキャピタル・マーケット・ファースト・ノミニーズ・リミテッド	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 5	資産管理業	株 5	100% (注7)
大和國泰證券股份有限公司	台湾 台北市	台湾ドル 2,000百万	証券業	千株 150,000	75% (注8)
DBP-大和証券SBキャピタル・マーケット・フィリピン ,Inc	フィリピン マニラ市	フィリピンペソ 170百万	証券業	千株 102,000	60% (注9)
大和SBCM(ケイマン)	ケイマン諸島	円 90百万	金融業	株 90	100%
大和SBCMファイナンシャル・プロダクツ(ケイマン)Ltd	ケイマン諸島	円 10百万	金融業	株 200	100%
エンサイドドットコム証券株式会社	東京都港区	3億円	証券業	株 2,000	33%
ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社	東京都千代田区	2億円	投資助言	株 1,000	25%
JEC(NETHERLANDS) B.V.	オランダ アムステルダム市	ユーロ 100千	資産管理業	千株 25	25%
JEC(CAYMAN) LLC	ケイマン諸島	米ドル 30千	資産管理業	株 7,500	25%

(注) 1. 商号変更

当社は、平成13年4月1日付で大和証券エスエムビーシー株式会社と商号変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケットの名を冠して
おりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。

2. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド.....100%
3. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・アジア・ホールディングB.V.....100%
4. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・香港・リミテッド.....100%
5. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・アジア・ホールディングB.V.....51%
大和証券SBキャピタル・マーケット・シンガポール・リミテッド.....49%
6. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・オーストラリア・リミテッド.....100%
7. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・ストックブローキング・リミテッド.....100%
8. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・アジア・ホールディングB.V.....75%
9. 間接所有.....大和証券SBキャピタル・マーケット・アジア・ホールディングB.V.....60%

このパンフレットの内容に関するお問い合わせは

TEL.03-5201-2040

大和証券SMBC 経営企画部

INFORMATION 2001



Daiwa Securities SMBC Co.Ltd.



(再生紙を使用しております。)